

<2025 年度個別業種版>

[32] 印刷産業（日本印刷産業連合会）

経団連に提出
循環型社会形成
自主行動計画

1. 目標

(1) 産業廃棄物最終処分量削減目標

2025 年度において、2005 年度比 83.3%削減（0.15 万トン以下に削減）
（2019 年目標設定時 2005 年度最終処分量を 0.9 万トンとして算定）

(2) 業種別独自目標

〔再資源化率〕：2025 年度において、直近 5 年間の平均再資源化率（97.5%）
を維持

(3) 業種別プラスチック関連目標

【定量的目標】

① 廃プラスチック排出量に対する最終処分率を、2025 年度において 2019 年度（0.7%）を維持することを目指す。

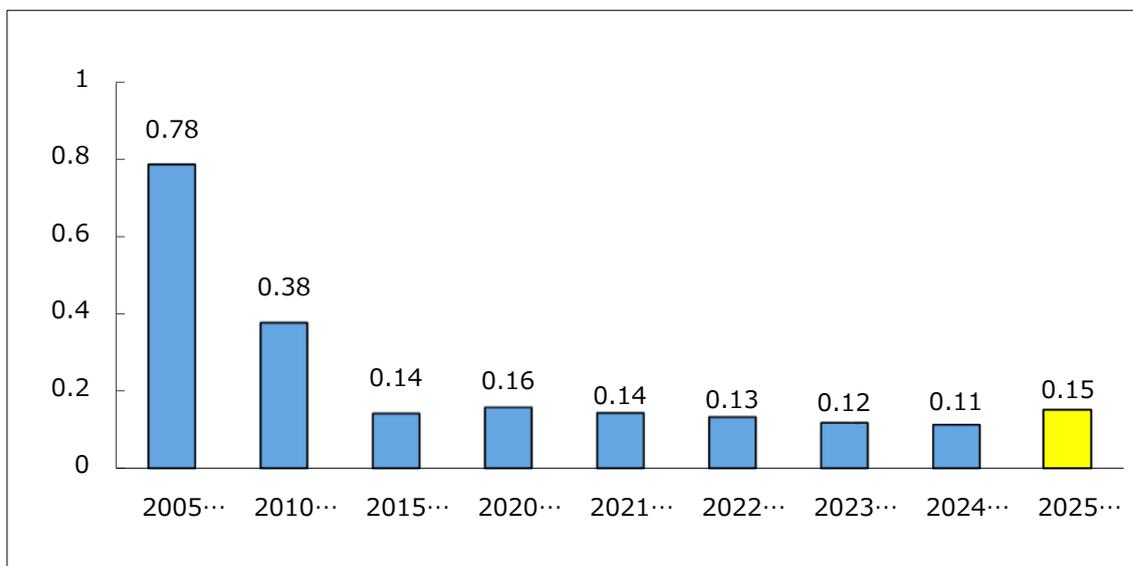
【定性的目標】

- ① 短期間の使い捨て容器包装の排出抑制について、サプライチェーンの川上・川下業界と連携して、更にリデュースを進める。
- ② プラスチック製容器包装・製品のデザインについては、機能確保との両立を図りつつ、技術的に分別容易でかつリユース可能またはリサイクル可能なものとすることを目指す。

2. 産業廃棄物最終処分量の削減状況

(1) 産業廃棄物最終処分量の実績

（単位：万トン）



※ カバー率：73%

[算定根拠：業界団体加企業の売上高(推計)に対し、本計画参加企業 122 社の売上高からカバー率を算出した。]

本計画への参加の会員企業は、昨年 121 社から 122 社へ微増。

(2) 産業廃棄物最終処分量削減の目標達成に向けた取組み

①産業廃棄物最終処分量削減に向けた主な取組み

1) 環境配慮基準（グリーン基準）の周知・普及促進
2001年に印刷業界の環境配慮基準である「印刷サービス」グリーン基準（以下グリーン基準）を制定し、印刷及び関係業界への周知と運用を推進している。
「印刷サービス」グリーン基準は、以下の4つの視点から印刷業界の環境配慮基準を制定している。

- ・ 環境汚染物質の削減
- ・ 省資源・省エネルギー
- ・ 物質循環
- ・ 取組みの継続性・改善性

②産業廃棄物最終処分量の実績に影響を与えた要因

（特に、2024年度の値が、2023年度値から増減した理由について分析し、考察した結果をご記入ください）

2024年度最終処分量は0.11万tとなり0.15万t以下の目標を達成した。

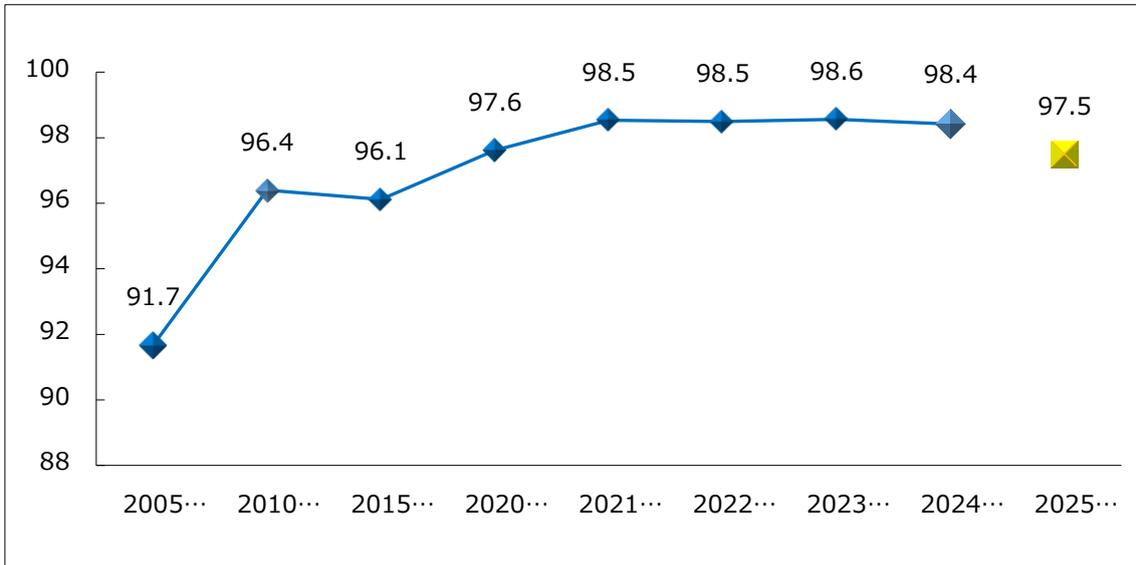
- ①生産効率の向上による良品率向上及び損紙低減による発生源対策
- ②予備率の適正化（低減）
- ③大ロット、小ロット対応の高効率生産体制の確立による資材削減
- ④廃棄物委託処理業者の開拓（マテリアルリサイクル可能業者）
- ⑤分別徹底による再資源化促進

3. 資源循環の質の向上に向けた業種別独自目標

(1) 再資源化率の状況 (数値目標)

(単位：%)

<産業廃棄物再資源化率グラフ>



※ 指標の定義・算定方法等

[再資源化率=再資源化量/発生量×100 で算出]

※ カバー率：73%

[算定根拠： 2. (1) に記載の通り]

(2) 再資源化率 の状況(定性的目標)

・該当記載事項なし

(3) 業種別独自目標の達成に向けた取組み

1. 再資源化率向上の主な取組み

- ①分別徹底による再資源化促進
- ②再資源化処理委託先業者の開拓・選定（業者見直し）
- ③良品率向上による発生源対策

2. 再資源化率向上の実績に影響を与えた要因

前述の取組みの効果により、再資源化率は98.4%となり目標97.5%を達成した。

4. 業種別プラスチック関連目標およびその他プラスチックに関する取組み

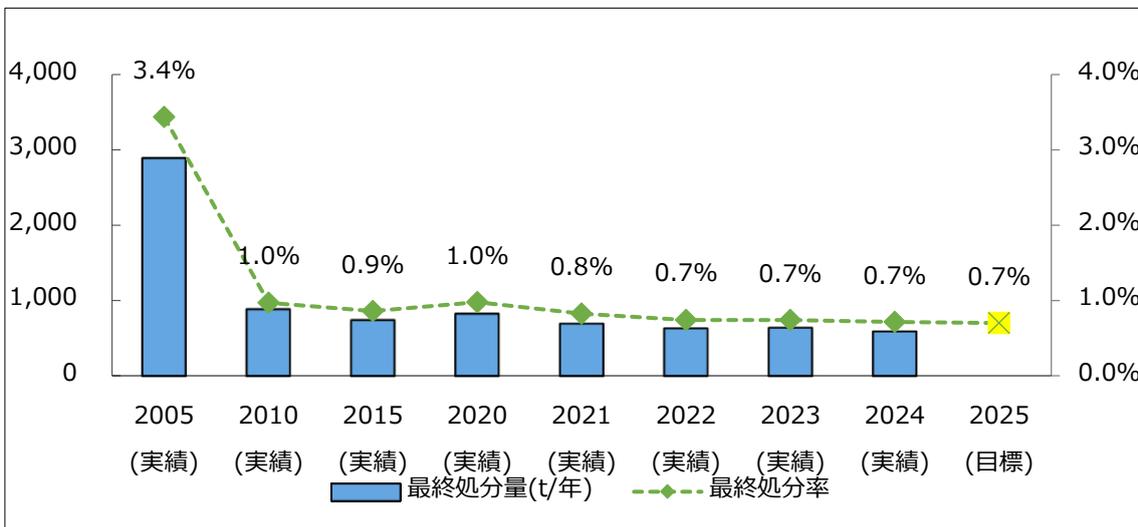
(1)数値目標とその実施状況

※2030年度定量目標の再点検結果や、2040年度を目標年度とした新たな目標を設定した場合に、その結果をご記入ください。

数値目標①〔既設/修正/新規〕	目標年度	基準年度
廃プラスチックの排出量に対する最終処分率を2025年度において2019年度実績（0.7%）を維持することを目指す。	2025年	2019年
実施状況（これまでの実績）		
産業廃棄物削減の取組みを進める中で、廃プラスチックについても並行して削減の取組みを展開してきた。最終処分率としては2005年度3.4%であったが、廃棄物の発生抑制や適正な廃棄方法を業界として展開することにより、2024年度においても0.7%に減らすことができ、2020年に設定した目標値である2019年度実績（0.7%）を維持することができた。今後も引き続き現状の水準を維持させる。		

<廃プラスチック最終処分量・最終処分率グラフ>

（単位％）



<廃プラスチック最終処分量・最終処分率グラフ>安易

(2) 定性的目標とその実施状況

定性的目標①〔既設/修正/新規〕	目標年度	基準年度
短期間の使い捨て容器包装の排出抑制について、サプライチェーンの川上・川下業界と連携して、更にリデュースを進める。		
実施状況（これまでの実績）		
印刷業界はさまざまなプラスチック製品を受託製造しており、2024年度も会員企業へのアンケート調査を行い、得意先である川上・川下業界からの3Rの指示や要請を集約し、各社の事例を取りまとめて業界内に周知し、改善事例を水平展開することでリデュースの促進に努めている。		

定性的目標②〔既設/修正/新規〕	目標年度	基準年度
プラスチック製容器包装・製品のデザインについては、機能確保との両立を図りつつ、技術的に分別容易でかつリユース可能またはリサイクル可能なものとするを旨とする。		
実施状況（これまでの実績）		
プラスチック製品を製造する立場として、「軽量化・薄肉化」「簡易化」「コンパクト化」「易リサイクル化」「モノマテリアル化」等を得意先に提案し、リユース・リサイクルの拡大を図っている。		

(3) プラスチックに関連した活動や取組みなど(目標以外の取組み) (任意記入)

- ①プラスチック資源循環法を踏まえた取組み
(環境配慮設計の推進、ワンウェイプラスチックの使用合理化、製品等の自主回収、排出抑制・再資源化等の取組み、等)
- ②目標とは別に、業界団体の取組みや、特にプラスチックに関連した取組みで強調したい事があれば、ご記入をお願いします。
(例：3R、新素材開発、調査・分析、啓発活動、ボランティア、清掃活動等)

**(4) プラスチック関連目標の達成に向けた企業の先進的・特徴的な取組事例
会員企業による事例があれば、最大3事例ご記入ください。**

※事例は、1事例最大A4用紙1枚(説明・図表・グラフ等含む)を目安に提出願います。適宜、末尾の回答シートをご活用ください。

5. 循環経済(CE)に向けた具体的な取組み(任意記入)

本設問は、任意記入としておりますが、国内外における循環経済(サーキュラーエコノミー)の実現に向けた要請の高まり、および最新の政府の動き等を踏まえ、各業界団体の会員企業による具体的な取組事例があれば、1団体につき最大10事例ご記入ください(以下の分類ごとの事例数の配分は、各業界団体に一任いたします)。

※事例は、1事例最大A4用紙1枚(説明・図表・グラフ等含む)を目安に提出願います。適宜、末尾の回答シートをご活用ください。

(1) 「再資源化事業等高度化法」の施行を見据えた取組み

- ① 動静脈連携による(業種の垣根を越えた)資源循環の取組事例
(製造側が必要とする質・量の再生材を確保するため、広域的な分別収集・再資源化の事業を促進するビジネスモデル・事例等)

② 資源循環を通じて脱炭素へ貢献する取組事例

(資源循環と温室効果ガス削減のトレードオフを勘案して取組んでいるビジネスモデル・事例等)

(2) バリューチェーンレベルでの企業間連携の取組事例

(3) 循環配慮設計への取組事例 (例：減量化、包装の簡素化、易解体性、単一素材化、再生材利用、耐久性/修理性向上による長期使用化、等)

取り組み内容	具体的な事例
●リデュース	
【軽量・薄肉化】	プラスチック包装資材の薄肉化
	包装紙の低坪化、紙の低斤量化
	プラスチック成形品外装を紙化し大幅にプラスチック削減
	坪量ダウン、樹脂使用量の削減
	層構成の工夫による軽量化 (層構成の変更 3層→2層)
	シーラントフィルムの厚み減
【簡素化】	外装箱の仕様変更による軽量化を行い梱包重量減
	過剰スペックのグレードダウン
	段ボール梱包からパレット出荷へ
	梱包時の緩衝材をプラスチック製からヤレ紙等使用へ
	箱と中ゲス (中仕切り) を、一体化できるように設計段階で工夫
【コンパクト化】	余白部削減による用紙面積減
	印刷・断裁等レイアウト見直しによる用紙廃棄面積の削減
	外装箱の軽量化による輸送容積の削減
	製品用段ボール箱について、空隙の少ないように工夫、或いはボールの小サイズ化
●リユース	パレット、紙管の使い回し
	トレイ製品を入れる段ボール箱は3回まで繰り返し使用
	資材通い函の使用
●リサイクル	モノマテリアル包材開発
	紙とプラスチックフィルムを容易に分離でき、分別して廃棄できる製品構造を構築
	リサイクル原料由来のフィルムの使用、リサイクル素材 (PET、NY) を使用したフタ材に変更
	廃棄するフィルムは種類ごとに分別し、すべてリサイクル回収
	リサイクルする損紙をプレス機で圧縮減量し、効率の良い回収
	回収溶剤の清掃用途などへの再利用
●その他	グラビアインキをバイオマスインキ変更
	インキに関して10%、20%とバイオマス素材の含有率を表記
	バイオマス素材の活用促進

(4) 循環経済(C E)に向けた定量目標 (例: 再生材利用率、リデュース率)や、達成に向けた取組み

- ・該当項目記載なし

(5) その他

① 研究開発

(個社事例)

- ・モノマテリアル包材の開発 (ALL-PE や ALL-PP パッケージ)
- ・フィルムレス紙包材の開発
- ・バイオマスパッケージの開発

② 投資家向け情報開示

- ・決算説明会
- ・中長期経営計画アナリスト説明会
- ・サステナビリティ説明会
- ・統合報告書、サステナブル報告書、環境報告書等

③ C E コマース (シェアリング、サブスクリプション)

- ・該当項目記載なし

④ 再生材活用

(個社事例)

- ・再生材を使ったバリアパッケージ
- ・包装用プラスチックフィルム素材としてシーラント部分 (ポリエチレン) にリサイクルポリエチレンフィルムを使用
- ・層構成の一部にリサイクル原料由来のプラスチックを使用した IC カード

⑤ 自由記入

(例: 部品のリユース、消費者の行動変容促進、循環資源の効率的な収集、再資源化の拡大等)

- ・該当項目記載なし

6. 2024 年度の特記事項 (任意記入)

- | |
|---------|
| ・特記事項無し |
|---------|

7. 3R又は循環経済の促進に向けた政府への要望（任意記入）

①製品ロス削減に関すること

・プラスチック容器包装では、殆どの人が気付かないレベルの印刷汚れや色むら、微細なピンホール、若干のシワ・たるみ等のいわゆる過剰・異常品質があると、安全・衛生上に問題がなく、かつ内容物の保存にも影響しない場合でも不良品とされ、顧客より内容物入りで返品及び損害賠償を請求され、内容物も含めての廃棄を余儀なくされる。これは、容器包装材であるプラスチックの廃棄物を増加させるだけではなく、内容物である食品ロスの増加にも繋がる。このような背景を踏まえ、業界として「品質ガイドライン」を作成し、得意先への理解を得るための地道な活動を行っている。この活動を更に強化すべく、行政が主導したムダロス削減のキャンペーン等を望む。

②廃プラの処理に関すること

・処理業者が低品質な廃プラの受取りを拒否する、あるいは厳密な分別を要求するなどの対応に苦慮している。また、処理費用の高騰も経営を圧迫している。このため、低品質な廃プラでも精緻な分別なしに再生プラスチックとしてリサイクルできる処理施設建設のために、補助金や助成金の導入を期待する。

③リサイクル率の向上

・廃プラスチックの再資源化において、より幅広く原料として使えるように、廃棄物としてではなくマテリアルリサイクルの原料として処理できるようにしてほしい。

・日本のプラスチックリサイクルについては、多くが焼却による熱エネルギー利用であるが、今後一層ケミカルリサイクルが進むように、技術開発を促進して欲しい。

④新たな素材の開発

・廃プラ削減に取り組む一方、生分解性フィルムやバイオマスプラスチックの採用、再生プラスチックの利用やプラスチックから紙への転換等について得意先の関心も高まっており、印刷業界から得意先への提案も増えている。これらはいずれも既存の製品よりコストアップや機能性の低下が懸念され、今後の技術開発や普及拡大に対する国の支援を期待する。

⑤プラスチック容器包装の有用性について

・世界的に問題となっている「海洋プラスチックごみ問題」において、すべての分野のプラスチックを削減する動きがあるが、プラスチック容器包装、とりわけ、「軟包装」と呼ばれるプラスチック製流通パッケージは、「薄く、軽く、柔らかい」を特徴とし、ビンや缶、紙などの他の素材と比して輸送時のCO2削減が可能であるばかりではなく、物流、保管等も含め取り扱いが便利である。また、内容物保存機能を有している事から、食品ロス削減にも貢献している。更に、「軟包装」は食品を含む内容物と直に接していて、内容物と一体化していることから不可欠な存在である。このように、他の素材への代替が困

難な素材であり、すべてのプラスチックが「プラスチック＝悪」ではないことを社会に広く周知していただきたい。

・全国グラビア協同組合連合会では、「軟包装」の有用性をアピールするキャッチコピーを作成中であり、今後広く周知する為のキャンペーン等を行う予定であるが、この活動に協力していただきたい。

⑥プラスチック製品の廃棄方法について

・海洋プラスチック問題は製造者だけで解決できるのでは無く、消費者が正しく使って正しく捨てる事も大切で、国や自治体からも適切でわかりやすい情報を発信することを望む。今後もキャンペーンを行う等、積極的に情報発信して欲しい。

⑦廃プラスチック運搬効率の向上

・専ら物の紙くずと異なり、廃プラスチックは少量であっても産廃であるため、廃棄の際は、産廃の運搬業の許可がある業者に運搬委託が必要であるため、運搬コストが高くなる傾向がある。少量の廃プラの混載を取りまとめる仕組みや制度の導入など、再資源化可能な廃プラスチックの処理におけるさらなる法的制限の緩和を期待する。

8. 主要データ

(1) 発生量・排出量・再資源化量・最終処分量・再資源化率 等

年度	1990 実績	2000 実績	2005 実績	2010 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 目標
発生量 〔単位：万トン〕			80.5	74.0	66.5	64.9	61.8	59.1	55.7	51.3	48.9	49.6	47.0	42.4	
排出量 〔単位：万トン〕			80.5	74.0	66.5	64.9	61.8	59.1	55.7	51.3	48.9	49.6	47.0	42.4	
再資源化量 〔単位：万トン〕			73.8	71.3	62.9	62.9	60.9	57.7	54.0	50.1	48.2	48.9	46.4	41.7	
最終処分量 〔単位：万トン〕			0.78	0.38	0.14	0.18	0.13	0.12	0.11	0.16	0.14	0.13	0.12	0.11	0.15
再資源化率 〔単位：％〕			91.7	96.4	96.1	96.9	98.6	97.7	97.0	97.6	98.5	98.5	98.6	98.4	97.9
廃プラ 最終処分率 〔単位：％〕			3.4	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	1.0	0.8	0.7	0.9	0.7	0.7

(2) その他参考データ（任意記入）

・特記事項なし

以上

4. (4) プラスチック関連目標の達成に向けた先進的・特徴的な取組事例 回答シート

取組タイトル：軟包装フィルムを水平リサイクルしたパウチを開発
 企業・団体名：TOPPAN 株式会社、アールエム東セロ株式会社
 三井化学株式会社

※該当する全ての項目にレ点を付してください

分類(a): ①リデュース ②リユース ③リサイクル ④その他

分類(b): ①再生材の活用 ②バイオプラスチックの活用(バイオマス・生分解性プラスチック)

③その他プラスチック代替品(紙製品等)の活用

④ポイ捨て防止等の海への流出抑制、海洋ごみの回収・処理等
 (自治体やNGO等との連携・協力含む)

⑤モニタリング・計測調査(自治体等との連携・協力含む)

⑥研究開発 ⑦IoT、AI、ロボットの活用 ⑧消費者等への普及啓発活動

分類(c): ①国内活動 ②海外活動

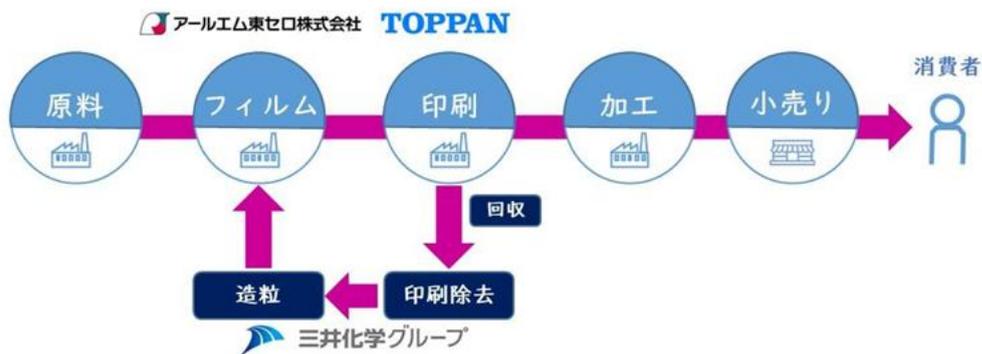
分類(d): ①現在の取組み(これまで、今後の取組み含む) ②新たに着手する(予定の)取組み

<取組みの概要、(数値)目標、効果、実績、課題など>

TOPPAN 株式会社、アールエム東セロ株式会社、及び三井化学株式会社の 三社は、2023年8月より、印刷済のOPP フィルムを元の軟包材フィルムに水平リサイクルする共同実証試験を行っていますが、このたび量産化が可能となるリサイクル OPP フィルムを開発しました。2024年10月よりサンプル提供を開始しました。

具体的には、TOPPAN にて発生した印刷後の廃棄フィルムを回収し、三井化学名古屋工場にてインキを除去してペレット化し、アールエム東セロにてフィルム化。再生したフィルムは TOPPAN のパッケージ工場において量産検証を行い、量産加工適性(印刷・ラミネート・製袋)があることを確認しました。また同時にパウチとしての物性評価も行い、パッケージとして機能を確認しています。

TOPPAN、アールエム東セロ、三井化学の三社は、軟包材フィルムの水平リサイクルの普及・発展を目指し、2025年度の社会実装を目指します。



4. (4) プラスチック関連目標の達成に向けた先進的・特徴的な取組事例 回答シート

取組タイトル：バイオマス度 50%ポリエチレンフィルムパッケージ開発
 企業・団体名：大日本印刷株式会社

※該当する全ての項目にレ点を付けてください

い

分類(a): ①リデュース ②リユース ③リサイクル ④その他

分類(b): ①再生材の活用 ②バイオプラスチックの活用(バイオマス・生分解性プラスチック)

③その他プラスチック代替品(紙製品等)の活用

④ポイ捨て防止等の海への流出抑制、海洋ごみの回収・処理等

(自治体やNGO等との連携・協力含む)

⑤モニタリング・計測調査(自治体等との連携・協力含む)

⑥研究開発 ⑦IoT、AI、ロボットの活用 ⑧消費者等への普及啓発活動

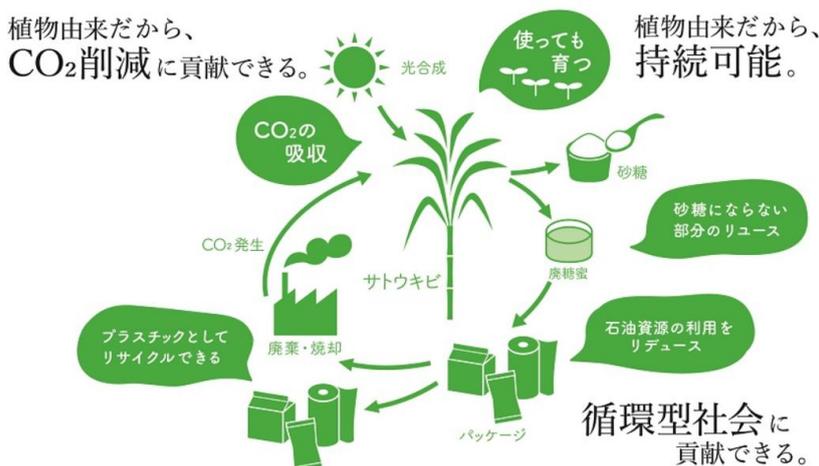
分類(c): ①国内活動 ②海外活動

分類(d): ①現在の取組み(これまで、今後の取組み含む) ②新たに着手する(予定の)取組み

<取組みの概要、(数値)目標、効果、実績、課題など>

大日本印刷株式会社(DNP)は、石油由来の原料から植物由来の原料(バイオマス)への代替により石油資源の使用量を削減する「DNP 植物由来包材 バイオマテック」を開発・提供しています。今回、バイオマスを重量比で50%使用した(バイオマス度50%)のポリエチレン(PE)フィルムのパッケージを開発し、2024年10月より提供を開始しました。

本製品を環境負荷の低減に努める食品・消費財メーカーの他、化学品、産業資材、医薬品メーカーにも提供します。「DNP 植物由来包材 バイオマテック」のラインアップをさらに拡充し、企業の環境負荷低減に貢献していきます。



製品ライフサイクル全体でのCO₂削減イメージ

5. 循環経済（CE）に向けた具体的な取組事例 回答シート

取組タイトル：店頭回収した冷凍食品包装（フィルム）をリサイクルする実証実験
 企業・団体名：TOPPAN 株式会社、アマタ株式会社、株式会社イトーヨーカ堂
 株式会社ニチレイフーズ

※該当する全ての項目にレ点を付してください

分類(a): (1) ① 動静脈連携による(業種の垣根を越えた)資源循環の取組事例

(1) ② 資源循環を通じて脱炭素へ貢献する取組事例

(2) バリューチェーンレベルでの企業関連連携の取組事例

(3) 循環配慮設計への取組事例

(4) 循環経済(CE)に向けた関連目標や、達成に向けた取組み

(5) その他 (① 研究開発、 ② 投資家向け情報開示、 ③ CEコマース、 ④ 再生材活用、 ⑤ その他)

分類(b): ① 現在の取組 (これまで、今後の取組含む) ② 新たに着手する(予定の)取組

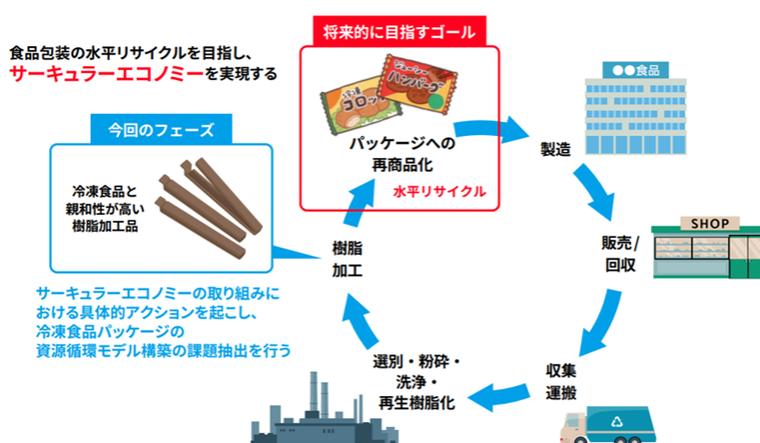
分類(c): ① 国内の取組 ② 国境を越えた取組

<取組みの概要、(数値)目標、効果、実績、課題など>

TOPPAN 株式会社と、アマタ株式会社、株式会社イトーヨーカ堂(以下イトーヨーカ堂)、株式会社ニチレイフーズの4社は、冷凍食品包装（フィルム）の店頭回収を行い、回収したプラスチックをクリップなどの樹脂加工品にリサイクルするための実証実験をイトーヨーカ堂大森店（東京都 大田区）にて実施しました。本実証実験では、消費者が家庭内で事前に洗浄・乾燥を行った冷凍食品包装（フィルム）をイトーヨーカ堂の店舗にて回収し、使用済みの冷凍食品包装（フィルム）のリサイクルに向けた技術検証を行うと同時に、消費者との最適なコミュニケーション手法や効率的な回収スキームを検証します。

4社は、今回の共同実証をもとに、消費者、行政、企業の連携による冷凍食品包装（フィルム）の分別回収・リサイクルの仕組み構築を目指し、中長期的には業界全体を巻き込みながら実証範囲を拡大していくことで、冷凍食品包装（フィルム）の資源循環モデルを構築し、社会実装を目指します。

ゴールイメージ ▶ “冷凍食品パッケージ”の循環モデル構築



5. 循環経済（CE）に向けた具体的な取組事例 回答シート

取組タイトル：官民連携「医薬品ボトル回収・再資源化実証事業」

企業・団体名：大日本印刷株式会社、福岡県、公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター、公益社団法人福岡県薬剤師会他

※該当する全ての項目にレ点を付けてください

分類(a): (1)①動静脈連携による(業種の垣根を越えた)資源循環の取組事例

(1)②資源循環を通じて脱炭素へ貢献する取組事例

(2)バリューチェーンレベルでの企業関連連携の取組事例

(3)循環配慮設計への取組事例

(4)循環経済(CE)に向けた関連目標や、達成に向けた取組み

(5)その他 ((1)研究開発、 (2)投資家向け情報開示、 (3)CEコマース、 (4)再生材活用、 (5)その他)

分類(b): ①現在の取組 (これまで、今後の取組含む) ②新たに着手する(予定の)取組

分類(c): ①国内の取組 ②国境を越えた取組

<取組みの概要、(数値)目標、効果、実績、課題など>

大日本印刷株式会社（以下:DNP）は、福岡県と公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター、公益社団法人福岡県薬剤師会等と協同で、「医薬品ボトル回収・再資源化実証事業」に取り組んでいます。この取り組みの一環で今回、薬局で回収した医薬品ボトル等からリサイクルした製品（お薬手帳カバー・お薬BOX）を製造し、2024年3月22日（金）から順次、実証事業参加の薬局に配布します。また、医薬品ボトルの回収・リサイクル拡大に向けた、リサイクルしやすい医薬品ボトルに関するガイドを設計しました。このガイドは、医薬品メーカー等の関係者に公開し、医薬品ボトルのリサイクルに向けた取り組みを働きかけていきます。

本実証事業の成果を活かして、資源循環施策や業界ごとの環境配慮方針の策定などに取り組んでいきます。



実証スキーム及び製作したリサイクル製品

5. 循環経済（CE）に向けた具体的な取組事例 回答シート

取組タイトル：オールポリエチレンモノマテリアルパウチ開発
企業・団体名：TOPPAN 株式会社

※該当する全ての項目にレ点を付してください

分類(a): (1) ①動静脈連携による(業種の垣根を越えた)資源循環の取組事例

(1) ②資源循環を通じて脱炭素へ貢献する取組事例

(2)バリューチェーンレベルでの企業関連連携の取組事例

(3)循環配慮設計への取組事例

(4)循環経済(CE)に向けた関連目標や、達成に向けた取組み

(5)その他 (①研究開発、 ②投資家向け情報開示、 ③CEコマース、 ④再生材活用、 ⑤その他)

分類(b): ①現在の取組 (これまで、今後の取組含む) ②新たに着手する(予定の)取組

分類(c): ①国内の取組 ②国境を越えた取組

<取組みの概要、(数値)目標、効果、実績、課題など>

TOPPAN 株式会社は、使用するプラスチックフィルムを、すべてポリエチレン(PE)ベースのフィルムとした液体用途向け詰め替えパウチを開発しました。

本製品は、ポリエチレンベースのモノマテリアル（単一素材）構成にすることで、リサイクル適性を向上させました。また、ポリエチレンベースのフィルムではパッケージを手で開封する時にフィルムが伸びてしまい切りづらくなっていましたが、TOPPAN 独自のレーザー加工を施した易カット機能を付与することにより、従来よりも開封しやすくなります。本製品は 2024 年 10 月より、トイレタリー業界のシャンプー・リンスなどの液体用途の詰め替えパウチや、健康食品、業務用食品など向けにサンプル提供を開始します。

モノマテリアル構成にすることは、リサイクル適性を向上させる有効な手段であり、各国でポリオレフィン単一・ポリエチレン単一・ポリプロピレン単一など、さまざまなアプローチが実施されています。

本製品は、すべてポリエチレンベースのフィルムで構成され、かつ液体製品用途に求められる密封性や落下強度などの性能を持つ詰め替えパウチです。単一素材で構成されているので、リサイクル適性が向上しています。また、充填機の機械改造は不要で、一般的な充填機での製造が可能です。



ALL-PEモノマテリアルスタンディングパウチをカットしているイメージ
© TOPPAN Inc.